

東北集会への問題提起

菅野 正純（協同総合研究所・専務理事）

4月9日宮城県仙台市において全国縦断シンポジウムの第2弾東北集会が開催されました。27団体191名の参加のもとに、一橋大学経済研究所前所長の富沢賢治氏の記念講演「経済のあり方と労働の未来を考える」、パネルディスカッションはⅠ「地域における不況と雇用不安の実態」、Ⅱ「産業、企業の変革と就労機会の創出」をテーマに、及川薫氏（宮城一般労働組合執行委員長）、菅野昭雄氏（連合宮城・石巻地域協議会事務局長）、仁昌寺正一氏（東北学院大学経済学部助教授）、鈴木弥弘氏（宮城県農民運動連合会事務局長）、中田宗一郎氏（日本労働者協同組合連合会専務理事）の各パネラーと、斎藤信一氏（一番町法律事務所弁護士）、庫山恒輔氏（宮城地域自治研究所事務局長）のコーディネーターによって進められました。当日の内容を本号にご紹介致します。

（編集部）

1. 名古屋集会の成果

2月19日に名古屋集会が行われましたが、私たちの予想をはるかに超えた大きな運動への展開を実感させる集会となりました。

労働弁護団の先生からは、「おまえは無能だからやめろ」といった人間の尊厳をずたずた引き裂くような最悪の形で、首切りが行われている実態が報告され、中小企業労組からは下請け受注減、単価の切り下げという厳しい事態が報告されました。さらに印象的だったのは、トヨタが海外移転を進めて行くようであれば愛知の県政そのものが崩れ去って行くということで、大企業に依存した経済の脆弱性が確認されました。たくさんの人が集まり報告しあうことで雇用不安の全体像がつかめつつあることが第1点といえます。

第2点には、中小企業の経営者と労働組合、労働者協同組合が一堂に会したことが大きかったと

思います。とくにパラマウント製靴の石井さんのお話に関心者が真剣に耳を傾け、中小企業の生きる道として労働者が主人公となって行く方向があることを実感されたことです。

第3点には、大企業が地域を見捨てて行くのであれば、中小企業と労働組合が中心となってその地域にどのような仕事をおこしていくかということ話し合い、組織することが着実に経済を再建していく道筋ではないか。たとえば、農業・福祉といった人々に切実に求められている仕事でありながら、極めて低い評価と報酬しか受けていない現状を変え、必要とされる仕事をおこして安定的に働ける見通しを確立していくことが、働くものの政策提案として大切なのではないかとということが話されました。

2. 東北集会の課題

このような重要な成果を受けておこなわれる東北集会の課題は、第1には、東北の状況の厳しさと、それに立ち向かう運動の方向をつかむことです。農家の主婦を中心としたパートタイム労働や内職を最低辺として大企業が莫大な利益をあげてきたシステムが崩れ、ピラミッドの最低辺のひとびとが、不況・リストラ・海外移転などで真っ先に切り捨てられようとしている。それだけに労働組合・農民組織・研究者が地域経済をどのように再建していくのかということを実践も始まっているということをうかがいました。

第2の問題として、「景気好転のきざし」だとか「薄日がさしている」とかいはれませんが、その実態はどうかという点です。それらの記事の中身をよく見ますと、リストラや雇用調整はさらに進んで行くだろう、完全失業率はこの1年の間に4%に達する可能性があると言われています。富沢先生もいわれましたが、大企業の戦略が「雇用

なき回復」——徹底的な雇用調整による企業の経営改善であるということ、私たちは一切の幻想なく見ておく必要があります。最近の新聞記事で衝撃を受けたのは、中国で導入された最低賃金制は日本円にして時給10円だということです。時給10円で自動車や電気製品とかいった高度な製品を製造できる技術を中国や東南アジアの労働者がもち始めている。だとするなら資本が大量生産で儲けていくという論理でいくと、この海外移転の流れは巨大なものになって行くだろう。ピーター・タスカはこうした状況では「ベースアップ・春闘といった概念は数年後には消滅するだろう」と言っています。これは労働組合運動にとって大きな試練です。日本の労働者がこうした低賃金で働き高度な労働をやりこなす中国や東南アジアの労働者と直接に競争させられるという事態が今来ているのだということです。かつて、広大な農地を所有するアメリカの農民や日給 200円で働くタイの農民と日本の農民が競争させられ、日本の農産物は高いと農業バッシングが行われた。これと同じことが、今は労働者版としてより大規模に展開されようとしているのではないか。

第3に、働く者は賃金が切り下げられるということだけでなく、自分の貯蓄がどう使われているとか、消費税が引き上げられその金がどんどん公共事業につき込まれて行くなど、信用とか財政という形で収奪されているということを同時にみておかなければならないという点です。

公共事業にどんなにお金をつぎ込んでも景気回復の波及効果がない。就労機会の拡大の展望が開けてこない。談合体制のもとで少数の企業と政治家がそのお金を懐にしていくことに国民の税金がつぎこまれていく。このことを怒り批判すると同時にほんとうの公共事業とはなにか。人々の働く機会を拡大し、人間らしい地域を作っていくために公共事業は行われるべきではないか。労働者協同組合がやり始めている緑化とか町の美化・ゴミ資源リサイクル・福祉といったところにお金が使われるのであれば、就労機会が増え人間的な地域が作られて行くのではないか。こういったことを

実践しながら提起していく時期にきているのではないかと思います。

大企業や政府に依存しては私たちの働く展望は開けてこない。企業をどう運営していくとか、経済はどうあるべきとか、自分たちの貯金や生命保険の1千兆円にも及ぶ財産がどう使われているか、財政のあり方すべてにわたって働く者が目を光らせコントロールし自分たちのものとして活用させて行く時代にきていると思います。

第4に、・働くものが仕事をおこすことに挑戦し、・地域の経済と生活を復興させつつ、・大企業育成ではなく「地域づくり仕事おこし」の支援に政策を転換させていく課題です。

働く人々が事業体を無数に作って行くなら、就労機会を拡大する事業体に対して金儲け主義の企業と同じ税金を課するな、少なくとも仕事を拡大していく基金にたいして課税すべきではないという主張は、世界的な経験からいっても十分成り立ちます。税制的な面でも労働者協同組合を育成しながら、公共的な仕事を受注させていくことが新たな闘いになっていくのではないか。単に外側から日本の経済のあり方をどうするかということだけでなく、自分たち自身が実力をもちながらこのことにチャレンジしていく時代が来ているのではないかと思います。

本シンポジウムが「地域づくり、仕事おこし」の恒常的な話し合いの出発点となることを期待し、問題提起とさせていただきます。

(本稿は当日の提起を編集部の責任でテープおこしたものです)